

茨木市高齢者レクリエーションのつどい



高齢者レクリエーションのつどいで、福井幼稚園児と交流する皆さん

● 主な内容

一般会計補正予算質疑	2
議会日誌	5
一般会計決算特別委員会質疑	6
一般会計決算討論、提出案件の結果	8
議会改革の取り組み、補正予算額、意見書	9

市議会だより

9月定例会

No. 196

平成23年(2011年)11月1日

だ市
よ議
り会

平成22年度決算を認定

平成23年第5回定例会を9月2日から22日までの21日間の会期で開催しました。
この定例会では、野村市長から提出された平成22年度一般会計、各特別会計及び水道事業会計の決算をはじめ「茨木市市民栄誉賞受賞者の選定につき同意を求めることについて」など22件の議案を原案どおり、それぞれ答申・同意・可決・認定しました。
また、議員から提出された意見書4件を原案どおり可決しました。

一般会計補正予算質疑

平成23年度一般会計補正予算質疑を9月2日・5日に行いました。
主な内容は次のとおりですが、市議会だよりでは、紙面の都合上、質疑の一部しか掲載できませんので、質疑者等、詳しい内容については、南館1階情報ルーム及び各図書館に設置している会議録をご覧ください。また、市議会ホームページでもご覧いただけます。（いずれも11月中旬予定）

子宮頸がん予防ワクチン等の公費負担は

問 茨木市の子宮頸がん予防、ヒブ、肺炎球菌ワクチンの接種料は、府内32市において2番目に高く、他の19市では無料となっている。この3ワクチンについては、市民の関心が非常に高いことから、母子の健康を守るためにも政策として全額公費助成する考えはないか。また、妊婦健診は、府内の平均補助額が5万5478円となっており、全国的に見て公費負担割合が低くなっている。妊娠中のリスクを軽減し市民に安心して子どもを産んでもらえるよう、負担割合を全国平均並みに増やすべきと考えるがどうか。

答 ワクチン接種の自己負担額については、近隣各市の状況を踏まえ、設定しているが、今後も、各市の実態把握に努め、検討していきたい。妊婦健診は安全、安心な出産の確保のために重要であり、本市では、医師により必要



と判断された検査を実施しており、医療機関から指示がある場合には保健師による保健指導も実施している。公費負担額の見直しについては、毎年、増額を含めて実施しているが、近隣各市の状況を踏まえ検討していきたい。

生活保護制度の適正な実施を

問 生活保護制度に関して、本市の直近3か年の保護世帯数及び保護費の決

算額、生活保護ケースワーカー一人当たりの担当世帯数はどれくらいか。また、生活保護受給者就労支援事業で何人の受給者が就労に結びついたのか。さらに、あるまちでは、生活保護費をパチンコなどの遊興費に使っていたとの報道があったが、もし、本市でこのようなケースがあった場合には、支給停止を含めた厳しい態度をとるべきではないか。

答 保護世帯数と保護費の決算額について、平成20年度1759世帯で約49億円、平成21年度1896世帯で約54億円、平成22年度2217世帯で約63億円である。ケースワーカー一人当たりの平均担当世帯数は、103世帯である。また、生活保護受給者就労支援事業により就労につながった人数は、平成20年度43人、平成21年度50人、平成22年度60人である。さらに、遊興費への支出については、厳しく指導しているところであり、今後も適正実施に努めていく。

公民館改革の目的と今後の展開は

問 地域の拠点、公平性、利用しやすい公民館を目指し、公民館改革が進められている。しかし、残念ながら、市民に正確な情報が伝わらず、正しく理解されていない。改革の手順がまずかったのではないか。一番大切な説明ができておらず、市民には理解しがたいと考える。この改革の目的、趣旨、

経過、今後の展開はどうなるのか。また、公民館長と運営委員の役割についてはどうか。

答 公民館改革の目的、趣旨については、公民館が地域住民の学習ニーズにこたえるだけでなく、福祉やまちづくりなど地域の問題解決に向け、地域の拠点として機能することと考えている。今後の展開は、住民の自治活動とボランティア精神によって運営され、使用についても自由度の高いコミュニティセンターのほが、地域づくりの拠点として適していると判断していることから、地域の方々と協議しながら、コミセンへ移行するよう進めていきたい。なお、公民館長と運営委員の役割については、市教委から任命を受けた



地域の拠点として親しまれる公民館

館長と委嘱を受けた運営委員は、ともに公民館事業の企画運営を行うものとしている。

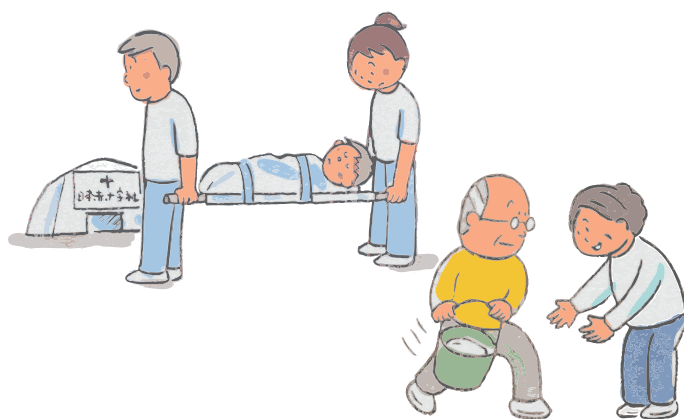
JR茨木駅西側に 信号機設置を

問 JR茨木駅西側の三菱東京UFJ銀行前の横断歩道には、現在、信号機がなく、交通渋滞や事故が多く発生している。この横断歩道については、以前から信号機の早期設置を強く要望しているが、横断歩道の位置がバスターミナルと近接しているために、信号機の設置位置について、警察と協議中であると聞いている。現在の協議状況はどのようなになっているのか。

答 この横断歩道の信号機については、今年度、大阪府公安委員会で設置が決定され、府警本部、茨木警察署と現地立ち会い等、協議を重ねてきたところである。その結果、バスロータリー南側の西行き一方通行の2車線をポストコーン等により1車線に絞り、交差点に進入する車両交通を整理するなどの改良を実施することで、現在の横断歩道の位置に信号機を設置するということが協議が調っており、年内に供用を開始する予定である。

災害時における組織形態の 見直しを

問 東日本大震災から6か月を経過したが、行政の危機管理体制として、こ



の震災から何を学び、災害時の組織形態をどのように見直していくのか。また、小学校区等を中心に、自主防災組織が結成され、積極的に活動されているが、次のステップとして、ボランティアや社会福祉協議会、医師会等との連携、そして何よりも、行政そのものとの連携による実践的な取り組みを進めるとともに、訓練メニューの多様化、多元化を図るべきと考えるがどうか。

答 今回の震災で被災した市町村では、庁舎や命令系統に代替がなく、行政機能が停止したことが、被災者支援や復興事業の大幅な遅れの一因となった。これを教訓に、今後の対応策として、BCP（※）を策定するなど、職

員数と指揮命令系統の確保と複数のバックアップ機能を有したシステムを構築し、あらゆる状況に対応できる体制づくりが必要と考える。また、自主防災組織の訓練メニューについては、より高度化し、実践を伴ったものとするため、社会福祉協議会などの関係団体と連携した内容となるよう、マニュアル化することも検討していく。

自治基本条例の制定時期と 議会基本条例との関わりは

問 議会基本条例は、自治基本条例より先行して制定される予定であるが、今後、両条例が制定される過程において関連することが予想される。自治基本条例の制定時期と検討過程及び内容はどのようなものか。また、議会への説明時期とその関連性についてはどうか。

答 自治基本条例は、平成25年度内の制定を目標に取り組む考えであり、市民検討会議をはじめシンポジウムの開催など、さまざまな機会や方法を取り入れながら進めたいと考えている。条例の内容については、まちづくりの基本理念や市政運営の原則、市民・議会・市の役割など自治基本条例として必要な項目を市民検討会議等を通じ、市民の意見を反映させながら検討していきたい。また、議会基本条例との関連性については、整合性や法体系の検討が必要になるので、適切な時期に調整連携を図っていきたい。

害虫による森林被害の 現状と対策は

問 市域の3分の1が森林である本市には、東海自然歩道などが通る竜王山をはじめとする北部地域の里山があり、多くのハイカーが訪れるなど、貴重な憩いの空間として、また、観光資源の1つとして親しまれている。この里山の中に、最近、カシノナガキクイムシによるナラガレ病が原因で、枯れた樹木が目につくようになっていくが、この現状と対策について、どのように考えているのか。

答 カシノナガキクイムシによる被害



ナラガレ病の影響が見受けられる森林

は、5年以上前から京都府で報告され、2年前には島本町や高槻市で被害が出ていると聞いていた。本市では、本年8月初旬に、林道車作線周辺と竜王山東面に20〜30本の枯れ木を発見し、現地調査をしたところ、カシノナガキクイムシによる被害であることを確認した。この対策については、大阪府に対し、本市の被害状況を報告するとともに、早急な対策を講じるよう要請しているところである。

小・中学校における 特別支援教育の体制は

問 小・中学校における特別支援教育に在籍する児童、生徒の数は年々増加しており、さらに、団塊世代の教師が大幅に退職し、非常に若い世代の教師が増えている。特別支援教育については、校内の連携や個別の指導計画等の情報の共有化、また、専門性を高めるための校内研修が重要であると考え、本市の特別支援教育の体制はどのようなになっているのか。

答 校内研修については、外部講師や本市の巡回相談員を招き、校内支援体制の構築や障害の理解、支援のあり方など、各学校の実情に応じた研修を行っており、支援教育サポーターも校内委員会に参加するなど、情報の共有化を図っている。また、支援学級在籍の児童、生徒の個別の指導計画等については、家庭訪問や懇談会等で情報交流を行い、保護者との連携を進めている。

る。さらに、校内委員会で支援方法のあり方等を検討するなど連携、情報の共有化を図るとともに、小学校から中学校への引き継ぎについても、支援内容が継続されるよう努めている。

安威川東部地域の まちづくり計画は

問 安威川東部地域においては、JR新駅をはじめとする新たなまちづくりの計画が必要である。阪急総持寺駅周辺整備の課題も含め、東部地域全体のまちづくりについては、どのような構想を持っているのか。また、西河原防災公園やJR新駅、東芝工場跡地のそれぞれの計画について、どのように考えているのか。

答 当地域全体では、阪急総持寺駅周辺を含め、交通環境の改善、防災の強化などの課題解決が必要であり、都市計画道路総持寺太田線を整備し、西河原防災公園やJR新駅設置等と関連付けたまちづくりの推進を図ってきたい。西河原防災公園は、広域避難地として地域防災計画に位置付けた地域防災の拠点として整備を図り、JR新駅は、市とJR西日本、デベロッパーの3者間で基本協定を締結し、平成30年春の開業に向け、協力して取り組んでいく。また、東芝工場跡地は、環境配慮型都市開発の検討が進められてお



整備の進む西河原防災公園

住民の日照権や 住環境の保全を

り、市としても協力しながら、将来のまちづくりにつなげたい。

問 ホテル日航茨木跡地の高層マンション建設計画について、市は近隣住民の日照権や住環境を保全するため、指導要綱に基づき、積極的に対応すべきである。特に、日照権の問題について、事業者は改善に応じられないという姿勢であるが、市として、事業者に対して、指導要綱等に従った対応を、改めて住民に示すよう、厳しく指導すべきではないか。

答 市としては、中高層建築物の紛争の防止及び調整に関する指導要綱に基づき、影響のある範囲の住民及び自治

議会日誌

7 月

- 7 日・幹事長会
- ・議会改革・活性化検討委員会
合同部会ワークショップ
- 8 日・議会広報委員会
- 21 日・北部丘陵開発対策特別委員会
- 25 日・幹事長会
- 26 日・議会改革・活性化検討委員会
合同部会ワークショップ
- 29 日・安威川ダム対策特別委員会

8 月

- 5 日・議会改革・活性化検討委員会
合同部会ワークショップ
- 29 日・幹事長会
- ・議会運営委員会
- ・正副委員長会
- ・議会改革・活性化検討委員会
合同部会

9 月

- 2 日・本会議（初日）
- 5 日・本会議（2 日目）
- 6 日・民生常任委員会
- ・文教常任委員会
- 8 日・建設常任委員会
- ・総務常任委員会
- 12 日・一般会計決算特別委員会
- 13 日・一般会計決算特別委員会
- 14 日・一般会計決算特別委員会
- 15 日・一般会計決算特別委員会
- 20 日・幹事長会
- ・議会運営委員会
- 22 日・本会議（最終日）
- ・議会改革・活性化検討委員会
- ・議会基本条例検討部会
- ・議会広報等検討部会

※議会改革・活性化検討委員会については、市議会ホームページをご覧ください。

防犯カメラ設置補助の拡充を

会に説明・協議を行うよう指導しているが、建築基準法等の基準に適合していれば、次の段階へ進むこととなり、関係法等に基づき、具体的な協議を進めていくことになる。なお、事業者に対しては、近隣住民の理解を得るよう、誠意を持って、十分説明し、対応するよう引き続き指導していく。

問 防犯カメラの設置補助事業は、自動車駐車場のみを対象としているが、子どもの見守り目的や放火の防止など、地域の課題解決にも効果が期待できる。そこで、地域支援という観点から「地域支援・防犯カメラ設置補助事業」として、補助額や対象範囲を拡大

答 し、さらに利用しやすい制度に拡充してはどうか。また、公民館など、必要と思われる公共施設にも設置してはどうか。

防犯カメラを地域住民の目線で設



歴史的資料のさらなる収集を

置することは、街頭犯罪の防止に一定の効果があると認識しているが、補助金の増額、対象範囲の拡大については、個人情報保護や負担の公平性の観点から検討を行い、市民にとって、より利用しやすく、また、効率的、効果的な補助事業になるよう努めていきたい。また、公民館にカメラを設置することについては、管理運営上、必要であるかを含め、状況を調査していきたい。

問 市史編さんに当たり、資料収集の方法や保存は、どのようにしているのか。また、地域ぐるみの住民運動により京都大学の阿武山原子炉設置を阻止した反対運動や人口10万人以上の都市

で初めて成立した市長リコール運動など、全国的にも注目された市民運動もあった。これらの資料は放っておけば散逸する危険性があるため、今のうちに資料提供等呼びかけて、収集だけでもしておくべきではないか。

答 市史編さんに係る資料の調査については、地域を訪れ、地元の方々に資料の所存の有無を確認するとともに、ホームページ等を通じても資料の情報提供を広く呼びかけている。現在も調査は継続中であるが、約12年間の調査で古文書約13万6000件をはじめ、多くの資料が収集され、これらの資料は画像等によりデジタルデータ化し、保管している。またまだ必要な資料はあると考えているので、今後とも引き続き多くの方に資料の提供を呼びかけていきたい。

一般会計決算特別委員会質疑

一般会計決算特別委員会は、9月12日から14日の3日間にわたり関係書類の審査を慎重に行ったのち、15日に質疑を行いました。
その結果、9月22日の本会議で認定しました。ここでは、一般会計決算特別委員会での主な質疑応答の要旨を掲載しています。

通信費のコスト削減を

問 市役所本庁舎や出先機関の電話料金について、平成22年度分の総支払額はいくらか。また、通信会社が増え、さまざまなサービスが提供されている中、コスト削減のために、通信会社から見積書を提出させ、比較するなど、少しでも有利な料金プランで契約すべきではないか。

答 平成22年度の電話料金については、共通経費として、約6151万円を支出している。また、各通信会社からは、さまざまなサービスが出てきており、新しい情報、提案等があれば、その都度検討している。なお、平成23年2月に、通信会社から提案があり、料金等の内容を比較した結果、契約変更をしたところである。

水道量水器の減径修理は

問 水道量水器について、どこをどのように減径修理し、その修繕料・手数

料はいくらだったのか。昨年の6月議会で条例改正し、10月から実施の上下水道の基本料金値上げ・従量料金値下げに伴う修理と考えるが、どれくらい費用軽減できたのか。また、改定によって、費用負担が増え生活費が圧迫された低所得者世帯に対して、支援策は講じられたのか。

答 昨年6月の水道給水条例改正により、基本料金の引き上げと使用料金の引き下げが行われたため、市内の各公共施設において、使用水量に応じた口径に変更する修繕を行ったものである。市庁舎の修繕及び手数料は、156万1000円で、削減経費は1月当たり15万9300円である。低所得者世帯に対する支援は、他に全般的な施策の中で展開しているため、特にっていない。

がん検診受診率の向上を

問 平成22年度のがん検診受診率は、市民の関心不足から低迷しているが、市民の命を守る予防を推進するため

に、再受診勧奨やさまざまな角度から普及啓発を行うことが重要であると考ええる。CSR（※）を行っている企業と協定を結び、銀行の窓口や職場からのアプローチをしている自治体もあるが、本市における受診率の目標値と啓発活動はどのようにされたのか。

答 検診の目標値は特に定めていないが、検診の重要性を知ってもらうために周知方法などを改善、改良していく必要があると考えている。受診率向上の啓発活動については、企業のCSRの取り組みと連携している先進都市の動向を研究していきたい。また、再受診の勧奨については、特定健診の未受診者に受診勧奨の案内を通知する際に、がん検診の案内を同封するなど、具体的に検討していきたい。

在宅保育児に対する支援の充実を

問 在宅で子どもを保育している家庭に対して支援を充実させるべきと考えるが、在宅保育児への支援策の内容と把握している人数、事業費はどのようなものか。また、在宅保育児への支援の必要性について、どのように考えているのか。

答 在宅保育児への支援策として、地域の子育て支援センターやつどいの広場を設置し、子育て支援総合センターなどで一時保育事業を実施している。人数については、就学前人口の44%に当たる約7200人で、事業費は、約

1億1430万円であった。また、子育て支援の取り組みは、次世代育成支援行動計画に基づいて推進しており、前期行動計画では、保育と仕事の両立支援が中心であったが、後期行動計画では、つどいの広場の充実など、すべての家庭に積極的支援を進めていくことが必要と考えている。

道路の安全柵設置の取り組みは

問 平成16年10月発生の台風による増水で、本市の女性が誤って川に転落し、大阪湾で発見された事故があった。このような事故を防止するためには、安全柵の高さが問題になると考えるが、本市では、橋梁や安全柵設置について、これまでどのような取り組みがされてきたのか。

答 橋梁については、橋長15メートル以上の道路橋28橋について耐震診断を実施し、平成20年度から現在までに、7橋の耐震補強と高欄の補修工事を完



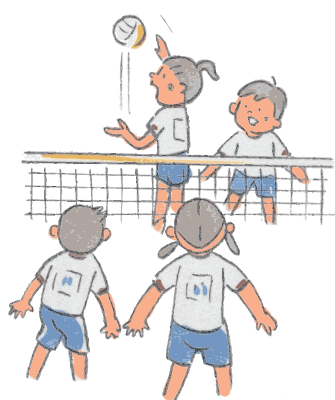
小川水路の改修された安全柵

了した。安全柵については、危険な箇所に設置するとともに、高さが110センチメートルに満たないものは、順次、取り替えている。今後は、橋を利用する車両や歩行者の通行量、通学路線の重要性を勘案しながら、通行者の安全を念頭に組み組んでいきたい。

社会教育・体育施設費の実実を

問 教育費総額については、平成13年度決算額の99億円から10年間で22億円も減少している。本市は教育行政を重視する傾向にあったが、その傾向は大きく揺らいできており、抜本的転換が必要と考えるがどうか。また、教育費の主な内容を北摂7市と比較すると、小学校費と中学校費は上位であるが、社会教育費と体育施設費等は下位にあるため、これらを充実させるべきではないか。

答 教育費については、従来から重点的に予算配分している。厳しい財政状況に伴い、全体的に予算が減少しているが、今後も学校教育の充実に力を入



れていきたい。また、北摂7市との比較について、社会教育費は年度によって変化するものであり、今後、本市財政の中で、体育施設費等に配分すべき点は検討し、小・中学校費の順位は維持していきたいと考えている。

生活保護受給者の自立支援の取り組みは

問 扶助費の中で、生活保護費の占める割合が年々増加しており、その抑制のためには、就労可能な受給者を着実に就労につなげていく支援が重要な課題と考える。また、1人のケースワーカーが受け持つ世帯数も増えたため、その資質の向上も重要となっていると考えるが、本市の自立支援プログラムやケースワーカーの研修等は、どういった体制で行われているのか。

答 自立支援プログラムは、稼働能力や就労意欲がある受給者を対象に、生活保護就労支援事業として実施しており、生活保護就労支援員との面談後、査察指導員、ケースワーカー、生活保護就労支援員で支援方針を決定し、支援を行っている。また、ケースワーカーの資質向上のため、国や府が実施する研修会に積極的に参加させるとともに、内部研修等も実施している。

新たな雇用の創出を

問 茨本市の有効求人倍率は0.45で、2人に1人は働くことができない厳しい

状況であるが、雇用対策として、国の事業と市単独事業により、どれだけの雇用が創出されたのか。また、平成22年度には、市単独で合同就職面接会を実施しているが、介護職限定と障害者雇用を目的とした面接会のそれぞれの実績と、今後の取り組みについてどのように考えているのか。

答 平成22年度実施の国の事業では319人、市単独事業では133人が新たに採用された。また、介護職に限定した合同就職面接会では、50人の来場者のうち11人が採用され、障害者雇用を目的とした面接会では、94人の来場者のうち3人が採用された。今後も引き続き実施していきたい。

土地借り上げに関する全庁的基準を

問 本市では、借り上げた民有地や国有地、府有地に市の公共施設を建設しているケースがあるが、広島市においては、包括外部監査で、土地借り上げについて、路線価ではなく、固定資産評価額で契約することや、契約解除時のトラブル等为了避免するための契約文書のあり方等が指摘され、一定の基準を設定している。本市でも、土地の借り上げについて、全庁的な基準を設定すべきではないか。

答 土地の借り上げについて

は、契約内容は適切かなど、見直しが必要であり、契約更改の基準や、路線価に準拠するか、固定資産評価額賃料に準拠するかなど、各担当部署間でばらつきがあった。そのため、平成22年度に全庁的な調査を行い、その結果、借り上げている土地を一部返却したのが1施設、減額したのが11施設、据え置きが3施設あり、うち一部施設については、現在係争中である。

平成22年度各会計別歳入歳出決算額

(単位:円)

		歳入決算額	歳出決算額	歳入－歳出 差引
一般会計		81,685,868,865	79,350,092,316	2,335,776,549
特別会計	財産区特別会計	5,826,145,496	125,131,003	5,701,014,493
	国民健康保険事業会計	25,149,063,136	24,987,735,096	161,328,040
	老人保健医療事業会計	9,627,287	9,627,287	0
	後期高齢者医療事業会計	2,551,805,569	2,466,041,076	85,764,493
	介護保険事業会計	11,775,196,703	11,544,389,395	230,807,308
	公共下水道事業会計	8,129,779,652	8,113,356,438	16,423,214
合計		135,127,486,708	126,596,372,611	8,531,114,097
水道事業会計 (収益的収支)		5,688,974,775	5,406,182,990	282,791,785

● 討論

一般会計決算認定

9月22日の本会議において賛成者多数で認定した「平成22年度一般会計決算」に対する討論の要旨は、本欄のとおりです。

賛 成

自由民主党・市民会議

賛成する第1の理由は、子育て世代のニーズに対応するため、進展する少子化社会に適応した支援策や未来を担う子どもたちに向けた学校教育施策の推進に積極的に取り組んだこと。

第2の理由は、地域経済の活性化を図るため、低迷する市内産業の振興と活性化に取り組んだこと。

第3の理由は、安全で快適な魅力あるまちの創造のため、将来のまちづくりを見据えた計画的かつ着実な都市基盤整備の推進に取り組んだこと。

第4の理由は、財政の健全性の確保のため、将来の財政負担を考慮した取り組みを的確に実施したこと。

以上の理由から、本決算に賛成する。

反 対

日本共産党

反対する第1の理由は、行財政運営の基本が、後年度の財政負担の軽減と称して、大規模プロジェクトに備える財政基盤づくりを優先し、市民の暮らしを守る施策の推進を後回しにしていること。

第2の理由は、茨木市の財源配分が普通建設事業すなわち道路建設優先で、暮らし、福祉、教育と生活密着・雇用創出型公共事業を後回しにしていること。

第3の理由は、大型プロジェクトの追従、解同優遇の継続、開発事業者の利益を優先し、時代の変化や市民ニーズに対応する行政執行になっていないこと。

以上の理由から、本決算に反対する。

9月定例会提出案件の結果

◆ 人権擁護委員推薦につき意見を求めることについて	梶 隆治 氏	答 申
◆ 茨木市公平委員会委員選任につき同意を求めることについて	喜多川 雅彦 氏	(適 任)
◆ 茨木市固定資産評価審査委員会委員選任につき同意を求めることについて	仲 猛夫 氏	同 意
◆ 茨木市市民栄誉賞受賞者の選定につき同意を求めることについて	相馬 芳枝 氏	同 意
◆ 災害弔慰金の支給等に関する条例の一部改正について		原案可決
◆ 茨木市非常勤職員の報酬等に関する条例の一部改正について		原案可決
◆ 茨木市スポーツ振興審議会条例の一部改正について		原案可決
◆ 茨木市市税条例等の一部改正について		原案可決
◆ 茨木市花園二丁目地区地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の制定について		原案可決
◆ 市営土地改良事業の計画変更について		原案可決
◆ 町及び字の区域並びに名称の変更等について		原案可決
◆ 市道路線の認定について		原案可決
◆ 市道路線の変更について		原案可決
◆ 平成23年度大阪府茨木市一般会計補正予算(第2号)		原案可決
◆ 平成22年度大阪府茨木市一般会計決算認定について		認 定
◆ 平成22年度大阪府茨木市財産区特別会計決算認定について		認 定
◆ 平成22年度大阪府茨木市国民健康保険事業特別会計決算認定について		認 定

議会改革の取り組み

茨木市議会においては、議会機能のさらなる充実を目指し、昨年10月27日に全議員で構成する「議会改革・活性化検討委員会」を立ち上げ、その中に、議会基本条例検討部会と議会広報等検討部会を設置しました。

その後、議会基本条例策定に向けての基本理念等を議会内での共通認識のもと決定するため、延べ4回のワークショップ（※）を開催、議員間で活発な意見交換を行い、両検討部会の合同部会において、「基本理念と基本方針」を決定し、9月22日に開催された検討委員会において同意されました。

今後、両検討部会で協議するに当たっては、この基本理念・基本方針に基づき検討してまいります。

なお、「議会基本条例策定に向けての基本理念・基本方針」については、議会ホームページに掲載していますので、ご覧ください。



活発な意見交換が行われたワークショップ

（※）ワークショップ：ファシリテーター（司会進行役）により、参加者全員が自発的に体験し、グループの相互作用の中で問題解決を行う手法。

可決された意見書

可決された意見書を関係機関に送付しました。

- ◆ 脳脊髄液減少症の診断・治療の確立及び保険適用を求める意見書
- ◆ 年金制度のさらなる改善を求める意見書
- ◆ 循環型社会形成の取り組みを加速させる意見書
- ◆ 「子どものためのシェルター」の公的制度化を求める意見書

全会一致
全会一致
全会一致
全会一致



平成23年度補正予算を可決

- ◆ 一般会計補正予算（第2号） 3億1860万1千円の追加

- ◆ 平成22年度大阪府茨木市老人保健医療事業特別会計決算認定について
- ◆ 平成22年度大阪府茨木市後期高齢者医療事業特別会計決算認定について
- ◆ 平成22年度大阪府茨木市介護保険事業特別会計決算認定について
- ◆ 平成22年度大阪府茨木市公共下水道事業特別会計決算認定について
- ◆ 平成22年度大阪府茨木市水道事業会計決算認定について

認定
認定
認定
認定
認定

■ 9月定例会の議案（意見書を含む）内容については、市役所南館1階情報ルームに設置しています資料をご覧ください。なお、9月定例会市長提案案件の概要については、市議会ホームページでもご覧いただけます。